

令和4年度

予算説明書

上下水道局

目次

水道事業会計

1	業務の予定量		1
2	収支の予定額		2
3	事項別説明		4
4	債務負担行為		14
5	企業債		15
6	一時借入金		15
7	職員定員表		16

工業用水道事業会計

1	業務の予定量		17
2	収支の予定額		18
3	事項別説明		20
4	債務負担行為		25
5	一時借入金		25
6	職員定員表		26

下水道事業会計

1	業務の予定量		27
2	収支の予定額		28
3	事項別説明		30
4	債務負担行為		40
5	企業債		41
6	一時借入金		41
7	職員定員表		42
主な施策・事業			 43
経営概況			 65

水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	281,415,000	275,940,000	5,475,000
	1 日	771,000	756,000	15,000
給水戸数(戸)		1,370,000	1,359,000	11,000

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水道事業収益	52,658,046	51,828,545	829,501
営 業 収 益	51,219,516	50,487,632	731,884
営 業 外 収 益	1,308,030	1,280,913	27,117
特 別 利 益	130,500	60,000	70,500
収 入 合 計	52,658,046	51,828,545	829,501

(支 出)			
水道経営費	52,638,046	51,753,545	884,501
営 業 費 用	46,149,661	45,036,400	1,113,261
営 業 外 費 用	6,428,385	6,657,145	△ 228,760
特 別 損 失	50,000	50,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	52,638,046	51,753,545	884,501

当 年 度 純 利 益	20,000	75,000	△ 55,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,476,058	2,171,094	304,964

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	5,900,361	6,066,465	△ 166,104
企 業 債	3,500,000	3,500,000	0
出 資 金	86,000	86,000	0
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,234	136,755	479
基 金 収 入	1,099	1,099	0
基 金 繰 入 金	31,083	401,083	△ 370,000
そ の 他 資 本 収 入	2,144,945	1,941,528	203,417
収 入 合 計	5,900,361	6,066,465	△ 166,104

(支 出)			
資 本 的 支 出	32,062,013	28,919,380	3,142,633
建 設 改 良 費	24,524,224	22,095,052	2,429,172
償 還 金	7,536,690	6,823,229	713,461
投 資	1,099	1,099	0
支 出 合 計	32,062,013	28,919,380	3,142,633

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 26,161,652千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	51,219,516	50,487,632	731,884		
1 給 水 収 益	45,269,000	45,301,000	△ 32,000	水道料金 1日平均給水量 771 千m ³ 年間給水量 281,415 千m ³ 有収率 94.8 % 有収水量 266,651 千m ³ 給水戸数 1,370 千戸	45,269,000
2 工 事 収 益	3,873,123	3,341,005	532,118	受託による配水管移設等工事に伴う収入 受託による給水装置取付管工事に伴う収入	2,832,521 1,040,602
3 他 会 計 負 担 金	1,956,094	1,723,405	232,689	消火栓関係経費負担金 共通経費負担金	50,728 1,905,366
4 そ の 他 の 営 業 収 益	121,299	122,222	△ 923	給水工事審査収入等	121,299
2 営 業 外 収 益	1,308,030	1,280,913	27,117		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,647	26,082	1,565	預金利息 他会計貸付金利息	6,352 21,295
2 他 会 計 負 担 金	179,377	180,635	△ 1,258	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 児童手当負担金	113,165 66,212
3 長 期 前 受 金 戻 入	681,317	636,239	45,078	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	681,317

4 雑 収 益	419,689	437,957	△ 18,268	不用品売却収益 13,086 その他雑収益 406,603
3 特 別 利 益	130,500	60,000	70,500	
1 固 定 資 産 売 却 益	120,500	50,000	70,500	土地等 120,500
2 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	0	
収 入 合 計	52,658,046	51,828,545	829,501	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	46,149,661	45,036,400	1,113,261	
1 原 水 及 び 浄 水 費	4,799,313	4,881,751	△ 82,438	人件費 190人 1,526,092 物件費 3,273,221 施設の運転に要する電力費 889,074 浄水処理に要する薬品費 388,212 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 427,647 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,171,026 事務諸経費 397,262
2 配 水 費	14,482,051	14,074,847	407,204	人件費 311人 2,473,350 物件費 12,008,701 配水管の維持管理経費 940,241 配水管網整備事業 6,854,592 配水管布設替工事(耐震管) 46,900m 受託による配水管布設工事費 2,672,851 配水管の撤去費 638,378 消火栓の維持管理費 54,261 配水場、ポンプ所の維持管理費 555,423 配管図面の整備にかかる経費 45,041 設計積算システムの運用経費 58,836 事務諸経費 189,078

3 給 水 費	4,212,885	3,907,925	304,960	人件費 312人 2,094,797 物件費 2,118,088 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 988,923 水道メータの取付、取外、修理等工事費 904,017 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 65,012 給水品質の向上にかかる経費 72,910 上下水道マッピングシステム等の運用経費 48,957 事務諸経費 38,269
4 給 水 受 託 工 事 費	1,162,673	1,273,116	△ 110,443	人件費 15人 98,073 物件費 1,064,600 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,058,579 事務諸経費 6,021
5 業 務 費	3,764,092	3,766,508	△ 2,416	人件費 224人 1,641,130 物件費 2,122,962 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 1,208,168 口座振替による料金の徴収経費 97,380 クレジットカード決済による料金の徴収経費 83,390 納入通知書による料金の徴収経費 230,237 営業事務系システムの運営経費 153,840 お客さま受付センターの運営経費 182,549 営業所等の建物の維持管理費 137,480 事務諸経費 29,918

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,336,307	2,252,933	83,374	人件費 144人 1,156,487 退職給付費 488,204 物件費 691,616 職員研修費 26,880 広報・広聴経費 65,407 職員の健康管理費 32,342 情報ネットワーク経費 144,713 その他一般管理費 422,274
7 減 価 償 却 費	14,816,533	14,474,277	342,256	有形固定資産 13,348,294 無形固定資産 1,468,239
8 資 産 減 耗 費	503,350	340,779	162,571	固定資産除却損 503,350
9 他 会 計 負 担 金	72,457	64,264	8,193	共通経費負担金 72,457
2 営 業 外 費 用	6,428,385	6,657,145	△ 228,760	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	843,202	997,585	△ 154,383	企業債利息 658,918 借入金利息 100 水資源機構資金利息 165,438 企業債手数料及び取扱費 18,746
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	498,138	803,581	△ 305,443	納付消費税及び地方消費税 498,138

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,977,045	1,745,979	231,066	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,977,045
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	0		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	0		
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	52,638,046	51,753,545	884,501		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	3,500,000	3,500,000	0	
1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	3,500,000	0	水道基幹施設整備費にあてる起債 3,500,000 市場公募債 2,000,000 銀行等引受債 1,500,000
2 出 資 金	86,000	86,000	0	
1 一 般 会 計 出 資 金	86,000	86,000	0	水源施設建設負担金にあてる出資金 86,000
3 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,234	136,755	479	
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,234	136,755	479	工業用水道事業会計からの貸付金返還金 137,234
4 基 金 収 入	1,099	1,099	0	
1 基 金 収 入	1,099	1,099	0	利息 1,099
5 基 金 繰 入 金	31,083	401,083	△ 370,000	
1 基 金 繰 入 金	31,083	401,083	△ 370,000	水道事業基金繰入金 31,083

6	そ の 他 資 本 収 入	2,144,945	1,941,528	203,417	
1	基 本 工 事 収 入	988,834	976,058	12,776	基本工事費収入 988,834
2	工 費 収 入	959,489	908,461	51,028	配水管布設工事収入 959,489
3	固 定 資 産 売 却 代	142,501	2,467	140,034	土地売却等 142,501
4	そ の 他 資 本 収 入	54,121	54,542	△ 421	メータ負担金等 54,121
	収 入 合 計	5,900,361	6,066,465	△ 166,104	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	24,524,224	22,095,052	2,429,172	
1 施設費	2,364,197	1,738,924	625,273	人件費 4人 23,036 物件費 2,341,161 土地・建物 1,207,598 機械・器具備品 63,247 車両 51,989 水道メータ 240,815 システム開発経費 777,512
2 浄水施設増補改良費	8,934,899	8,384,002	550,897	人件費 61人 509,605 物件費 8,425,294 <事業別内訳> 水道基幹施設整備 7,765,690 浄水施設改良 1,156,044 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 13,165
3 配水施設増補改良費	12,650,611	11,462,563	1,188,048	人件費 85人 665,018 物件費 11,985,593 <事業別内訳> 配水管網整備 55,100m 10,445,900 配水施設改良 1,150,618 受託による配水管布設工事費 1,054,093
4 リース資産購入費	574,517	509,563	64,954	情報システム機器のリース料 574,517

2 償 還 金	7,536,690	6,823,229	713,461	
1 企 業 債 償 還 金	6,632,518	5,937,036	695,482	企業債償還金 令和3年度末見込現債額 80,240,370 6,632,518
2 水 資 源 機 構 支 払 金	904,172	886,193	17,979	徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 904,172
3 投 資	1,099	1,099	0	
1 基 金 造 成 費	1,099	1,099	0	水道事業基金造成費 1,099
支 出 合 計	32,062,013	28,919,380	3,142,633	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和3年度末までの 支払義務発生・見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—	5	100,000	—	100,000
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭 和 51 年 第 119 号 議 決)	ダム建設事業に要する費 用のうち、本市が負担すべ き額から国庫補助金を控 除した額及び利子相当額	10～3	31,936,617	4～12	9,659,461	—	9,659,461
水 道 施 設 建 設 (令 和 3 年 第 14 号 議 決)	25,000,000		—	4～9	25,000,000	9,393,000	15,607,000
水 道 施 設 建 設	18,000,000		—	5～11	18,000,000	6,520,000	11,480,000
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平 成 31 年 第 15 号 議 決)	570,000	2～3	427,580	4～10	135,730	—	135,730
営 業 事 務 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託	2,650,000		—	5～15	2,650,000	—	2,650,000

5 企業債

起債の目的	水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	3,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,100,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目	職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水道事業会計)					
水道経営費		1	354	737	1,092
営業費用		1	354	737	1,092
原水及び浄水費		-	16	167	183
配水費		-	27	266	293
給水費		-	11	259	270
給水受託工事費		-	2	13	15
業務費		-	204	4	208
総係費		1	94	28	123
資本的支出		-	12	136	148
建設改良費		-	12	136	148
施設費		-	-	4	4
浄水施設増補改良費		-	7	54	61
配水施設増補改良費		-	5	78	83
合 計		1	366	873	1,240

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	23,104,500	23,250,500	△ 146,000
	1 日	63,300	63,700	△ 400
事業所数(カ所)		112	112	0

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,089,144	1,057,946	31,198
営 業 収 益	963,096	932,685	30,411
営 業 外 収 益	125,548	124,761	787
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	1,089,144	1,057,946	31,198

(支 出)			
工業用水道経営費	1,079,144	1,047,946	31,198
営 業 費 用	996,871	962,032	34,839
営 業 外 費 用	80,773	84,414	△ 3,641
特 別 損 失	500	500	0
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	1,079,144	1,047,946	31,198

当 年 度 純 利 益	10,000	10,000	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	298,813	342,440	△ 43,627

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	13,051	13,126	△ 75
出 資 金	2,051	2,126	△ 75
そ の 他 資 本 収 入	11,000	11,000	0
収 入 合 計	13,051	13,126	△ 75

(支 出)			
資 本 的 支 出	481,344	719,138	△ 237,794
建 設 改 良 費	344,110	582,383	△ 238,273
他 会 計 借 入 金 返 還 金	137,234	136,755	479
支 出 合 計	481,344	719,138	△ 237,794

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,293千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	963,096	932,685	30,411	
1 給 水 収 益	883,446	890,715	△ 7,269	工業用水道料金 883,446 1日平均給水量 63,300 m ³ 年間給水量 23,104,500 m ³ 給水事業所 112 カ所
2 受 託 工 事 収 益	79,650	41,970	37,680	受託による配水管移設等工事に伴う収入 79,650
2 営 業 外 収 益	125,548	124,761	787	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	505	165	340	預金利息 5 運用金利息 500
2 他 会 計 負 担 金	200	200	0	児童手当負担金 200
3 長 期 前 受 金 戻 入	124,407	124,104	303	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 124,407
4 雑 収 益	436	292	144	その他雑収益 436
3 特 別 利 益	500	500	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0	
収 入 合 計	1,089,144	1,057,946	31,198	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	996,871	962,032	34,839	
1 供 給 費	375,447	348,165	27,282	人件費 2人 25,217 退職給付費 3,012 物件費 347,218 施設の運転に要する電力費 51,761 浄水処理に要する薬品費 4,004 浄水場等の維持管理費 263,386 事務諸経費 28,067
2 減 価 償 却 費	572,946	571,586	1,360	有形固定資産 301,420 無形固定資産 271,526
3 資 産 減 耗 費	16,992	11,354	5,638	固定資産除却損 16,992
4 他 会 計 負 担 金	31,486	30,927	559	共通経費負担金 31,486 一般会計負担金 32 他事業負担金 31,454
2 営 業 外 費 用	80,773	84,414	△ 3,641	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,395	21,874	△ 479	借入金利息 100 他会計借入金利息 21,295
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,717	412	18,305	納付消費税及び地方消費税 18,717

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	29,661	51,128	△ 21,467	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	29,661
5 雑 支 出	1,000	1,000	0		
3 特 別 損 失	500	500	0		
1 過年度損益修正損	500	500	0		
4 予 備 費	1,000	1,000	0		
1 予 備 費	1,000	1,000	0		
支 出 合 計	1,079,144	1,047,946	31,198		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 出 資 金	2,051	2,126	△ 75	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,051	2,126	△ 75	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,051
2 そ の 他 資 本 収 入	11,000	11,000	0	
1 工 費 収 入	11,000	11,000	0	配水管布設工事収入 11,000
収 入 合 計	13,051	13,126	△ 75	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	344,110	582,383	△ 238,273	
1 施設費	337,274	575,295	△ 238,021	連絡管布設工事等 11,000 施設改良工事等 164,450 配水管改良等 131,258 メータ設置工事等 30,566
2 建設費	6,836	7,088	△ 252	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 6,836
2 他会計借入金返還金	137,234	136,755	479	
1 他会計借入金返還金	137,234	136,755	479	水道事業会計への借入金返還金 137,234
支出合計	481,344	719,138	△ 237,794	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和3年度末までの 支払義務発生・見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
工 業 用 水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—	5	100,000	—	100,000
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	5	100,000	—	100,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)			
工業用水道経営費	-	2	2
営 業 費 用	-	2	2
供 給 費	-	2	2
合 計	-	2	2

下水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,165	29,134	31
処理水量(立方メートル)	年 間	447,855,000	436,905,000	10,950,000
	1 日	1,227,000	1,197,000	30,000
水洗便所の改造(個)		500	700	△ 200

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的收入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下 水 道 事 業 収 益	78,048,970	77,820,384	228,586
営 業 収 益	70,570,766	70,696,343	△ 125,577
営 業 外 収 益	7,473,204	7,119,041	354,163
特 別 利 益	5,000	5,000	0
収 入 合 計	78,048,970	77,820,384	228,586

(支 出)			
下 水 道 経 営 費	77,561,970	76,562,384	999,586
営 業 費 用	70,024,917	68,601,349	1,423,568
営 業 外 費 用	7,497,053	7,921,035	△ 423,982
特 別 損 失	30,000	30,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	77,561,970	76,562,384	999,586

当 年 度 純 利 益	487,000	1,258,000	△ 771,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	6,071,248	7,078,116	△ 1,006,868

2 資本的収入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)				
資 本 的 収 入		33,882,147	30,478,315	3,403,832
企 業 債		22,000,000	20,500,000	1,500,000
国 庫 補 助 金		10,000,000	8,500,000	1,500,000
そ の 他 資 本 収 入		1,871,616	1,461,098	410,518
水洗便所改造資金貸付事業収入		10,531	17,217	△ 6,686
収 入 合 計		33,882,147	30,478,315	3,403,832

(支 出)				
資 本 的 支 出		72,770,049	70,326,905	2,443,144
建 設 改 良 費		44,428,346	41,271,837	3,156,509
償 還 金		28,332,063	29,041,528	△ 709,465
水洗便所改造資金貸付事業費		9,640	13,540	△ 3,900
支 出 合 計		72,770,049	70,326,905	2,443,144

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,888,793千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 891千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	70,570,766	70,696,343	△ 125,577	
1 下 水 道 使 用 料	33,319,000	33,483,000	△ 164,000	下水道使用料 33,319,000 年間有収水量 260,086 千m ³ 下水道使用戸数 1,293 千戸
2 他 会 計 負 担 金	34,671,504	34,658,297	13,207	雨水処理費負担金 30,992,056 緊急雨水整備事業費負担金 3,573,556 高度処理費負担金 105,892
3 受 託 工 事 収 益	2,463,367	2,452,777	10,590	受託による下水管移設等工事に伴う収入 781,251 受託による排水設備取付管工事に伴う収入 1,682,116
4 そ の 他 の 営 業 収 益	116,895	102,269	14,626	生産物売却代等 116,895

2 営業外収益	7,473,204	7,119,041	354,163	
1 受取利息及び配当金	550	550	0	預金利息 50 運用金利息 500
2 他会計負担金	213,586	209,348	4,238	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 95,814 水質規制経費負担金 30,000 水洗便所普及事務費負担金 17,000 児童手当負担金 70,772
3 他会計補助金	1,785	2,165	△ 380	水洗便所普及助成のための補助金 1,785
4 長期前受金戻入	5,688,205	5,515,339	172,866	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 5,688,205
5 消費税及び地方消費税 還付金	922,498	718,256	204,242	還付消費税及び地方消費税 922,498
6 雑収益	646,580	673,383	△ 26,803	その他雑収益 646,580 処理水再利用経費 18,230 土地・建物使用料等 628,350
3 特別利益	5,000	5,000	0	
1 過年度損益修正益	5,000	5,000	0	
収入合計	78,048,970	77,820,384	228,586	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	70,024,917	68,601,349	1,423,568	
1 下 水 管 費	6,791,308	6,291,569	499,739	人件費 166人 1,264,952 物件費 5,526,356 本管清掃延長 157,100 m 雨水ます清掃個数 675,800 個 本管調査延長 154,700 m 取付管調査カ所 25,300 カ所 管きよの清掃費 663,239 管きよの老朽度調査費 634,741 管きよの補修費 3,675,146 調整池等の維持費 172,238 下水道台帳の作成費 140,190 事務諸経費 240,802
2 処 理 場 費	7,869,939	7,845,091	24,848	人件費 314人 2,547,679 物件費 5,322,260 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 447,855 千m³

				電力費 1,983,496 薬品費 473,276 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 281,019 施設の補修費 1,323,719 燃料費 54,358 水道料金・工業用水道料金 132,476 施設の保守点検等の委託費 661,973 材料費 44,147 事務諸経費 367,796
3 汚 泥 処 理 場 費	5,513,575	5,253,592	259,983	人件費 40人 307,424 物件費 5,206,151 施設数 汚泥処理場 3 カ所 発生汚泥量 8,462 千m ³ 脱水ケーキ発生量 225,458 t 有効利用量 222,176 t 有効利用率 98.5 % 脱水ケーキ焼却量 161,458 t 焼却灰発生量 7,060 t 脱水ケーキ燃料化量 64,000 t 燃料化物発生量 16,696 t 電力費 556,868 薬品費 290,290 下水汚泥の処分費 196,913 施設の補修費 1,201,827 燃料費 544,687 水道料金・工業用水道料金 380,346 施設の保守点検等の委託費 1,941,729 材料費 63,230 事務諸経費 30,261

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
4 ポ ン プ 所 費	3,222,349	2,992,795	229,554	人件費 87人 741,340 物件費 2,481,009 施設数 ポンプ所 43 カ所 ポンプ揚水量 210,734 千m³ 電力費 544,153 薬品費 238 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 102,466 施設の補修費 888,097 燃料費 36,330 水道料金・工業用水道料金 75,331 施設の保守点検等の委託費 720,794 材料費 6,337 事務諸経費 107,263
5 受 託 工 事 費	2,862,260	2,864,543	△ 2,283	人件費 17人 112,491 物件費 2,749,769 受託による下水管移設等工事費 705,408 1,751 m 受託による排水設備取付管工事費 2,021,430 5,780 カ所 事務諸経費 22,931

6 総 係 費	2,276,199	2,232,527	43,672	人件費 129人 1,078,715 退職給付費 418,655 物件費 778,829 職員研修費 21,640 広報・広聴経費 54,787 工場排水の水質分析費 15,420 職員の健康管理費 32,342 情報ネットワーク経費 138,841 その他一般管理費 515,799
7 減 価 償 却 費	38,266,941	38,260,671	6,270	有形固定資産 38,123,461 無形固定資産 143,480
8 資 産 減 耗 費	1,319,629	1,196,338	123,291	固定資産除却損 1,319,629
9 他 会 計 負 担 金	1,902,717	1,664,223	238,494	共通経費負担金 1,902,717 一般会計負担金 51,189 他事業負担金 1,851,528
2 営 業 外 費 用	7,497,053	7,921,035	△ 423,982	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,737,972	5,242,802	△ 504,830	企業債利息 4,654,314 借入金利息 100 企業債手数料及び取扱費 83,558

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
2 水 洗 便 所 費	82,144	87,200	△ 5,056	人件費 9人 64,319 物件費 17,825 くみ取便所改造奨励補助金 300 10件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 1,230 123件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道共同排水設備工事の助成補助金 6,000 (補助対象工事費の全額) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち80万円以内) 事務諸経費 2,040
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,675,937	2,590,033	85,904	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,675,937
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	0	
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	77,561,970	76,562,384	999,586	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	22,000,000	20,500,000	1,500,000	
1 下 水 道 事 業 公 債	22,000,000	20,500,000	1,500,000	建設費にあてる起債 22,000,000 政府資金債 10,000,000 市場公募債 12,000,000
2 国 庫 補 助 金	10,000,000	8,500,000	1,500,000	
1 国 庫 補 助 金	10,000,000	8,500,000	1,500,000	建設費補助金 10,000,000
3 そ の 他 資 本 収 入	1,871,616	1,461,098	410,518	
1 工 費 収 入	1,870,998	1,460,575	410,423	関連工事費収入等 1,870,998
2 固 定 資 産 売 却 代	618	523	95	車両 618
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	10,531	17,217	△ 6,686	
1 企 業 債	3,000	7,000	△ 4,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債 3,000
2 他 会 計 借 入 金	2,500	4,700	△ 2,200	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金 2,500
3 貸 付 金 返 還 金	5,031	5,517	△ 486	水洗便所改造資金貸付金の返還金 2,874 浄化槽廃止貸付金の返還金 2,157
収 入 合 計	33,882,147	30,478,315	3,403,832	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	44,428,346	41,271,837	3,156,509	
1 施設費	422,542	266,259	156,283	土地・建物 319,320 車両 17,779 器具備品 65,208 システム開発経費 19,152 事務諸経費 1,083
2 拡張費	44,000,000	41,000,000	3,000,000	人件費 236人 1,919,742 物件費 42,080,258 <施設別内訳> 管きよ等 24,417,000 管きよ θ 5,750mm～θ 200mm 59,000m (整備面積 30ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め3カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め26カ所 8,500,000 処理場 植田水処理センター 11,083,000 始め13カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 1,341,000 年度末人口普及率 99.4 % 浸水対策事業 11,074,000 (雨水調整池の建設、雨水ポンプ・管きよの増強等) 下水道施設のリフレッシュ事業 29,235,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 2,350,000

				<財源内訳> 国庫補助金 10,000,000 企業債 22,000,000 留保資金等 12,000,000
3 リース資産購入費	5,804	5,578	226	情報システム機器のリース料 5,804
2 償 還 金	28,332,063	29,041,528	△ 709,465	
1 企 業 債 償 還 金	28,332,063	29,041,528	△ 709,465	企業債償還金 28,332,063 令和3年度末見込現債額 441,690,280
3 水洗便所改造資金貸付事業費	9,640	13,540	△ 3,900	
1 貸 付 金	7,140	8,840	△ 1,700	水洗便所改造資金貸付金 10件 5,100 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 6件 2,040 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	2,500	4,700	△ 2,200	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 2,500
支 出 合 計	72,770,049	70,326,905	2,443,144	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和3年度末までの 支払義務発生・見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下水道施設維持管理	200,000		—	5	200,000	—	—	200,000
下 水 道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000	2～3	14,026,771	4～5	2,764,457	629,850	2,076,000	58,607
下 水 道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000	3	11,600,476	4～6	6,127,996	2,407,684	3,652,000	68,312
下 水 道 建 設 (令和3年第16号議決)	40,000,000		—	4～7	40,000,000	6,460,950	31,893,000	1,646,050
下 水 道 建 設	25,000,000		—	5～8	25,000,000	4,709,850	19,084,000	1,206,150
下水汚泥固形燃料化施設 の 整 備 ・ 運 営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～3	9,700,140	4～22	11,804,643	—	—	11,804,643
下水汚泥焼却施設 の 整 備 ・ 運 営	17,980,000		—	5～28	17,980,000	4,389,000	3,591,000	10,000,000

5 企業債

起 債 の 目 的 下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため

限 度 額 22,003,000千円

下水道事業建設費	22,000,000千円
水洗便所改造資金貸付金	3,000千円

起 債 の 方 法 普通貸借又は証券発行

利 率 年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償 還 の 方 法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限 度 額 3,800,000千円

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下水道事業会計)			
下水道経営費	151	574	725
営業費用	145	572	717
下水管費	24	133	157
処理場費	18	287	305
汚泥処理場費	9	31	40
ポンプ所費	9	77	86
受託工事費	1	16	17
総係費	84	28	112
営業外費用	6	2	8
水洗便所費	6	2	8
資本的支出	21	211	232
建設改良費	21	211	232
拡張費	21	211	232
合 計	172	785	957

主 な 施 策 ・ 事 業

料金収入については、水道料金、下水道使用料とも、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などに伴う使用水量の影響により、厳しい状況が続いています。こうした状況は、令和4年度においても引き続くものと見込んでおります。

一方で、市民生活や社会活動を支え続けるライフライン事業の使命を将来にわたって果たすため、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

また、デジタル技術などの活用により市民の利便性の向上や業務効率化を図るDXの推進、グリーン社会の実現といった社会情勢の変化にも対応した取り組みが求められています。

このように、上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にありますが、社会の動向も捉えつつ、持続可能で強靱な上下水道システムの構築に向け、引き続き、効率的かつ効果的な事業執行に努めるとともに、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

基本方針	施策	ページ
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	… 4 6
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	… 5 0
	(3) 災害対応力の強化	… 5 2
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	… 5 4
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成	… 5 7
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	… 5 9
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	… 6 2
	(8) 広域連携・国際協力の推進	… 6 4

基本方針 1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策（１） 持続可能で災害に強い施設整備

①水道基幹施設の更新及び耐震化 **水道**

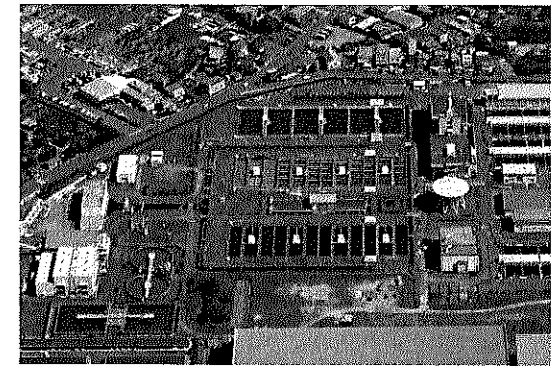
事業費 77 億 6,569 万円（②の事業費を含む。）

- ・ 地震発生時においても水道水の供給を確保するため、老朽化した水道基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に進めます。

令和 4 年度については、引き続き春日井浄水場や鳴海配水場などの老朽化した施設の更新及び耐震化を実施します。

主な整備施設

- ・ 朝日系導水路 B 管
- ・ 春日井浄水場
- ・ 鳴海配水場



【春日井浄水場】

②水道基幹施設の停電対策 **水道**

- ・ 広域かつ長時間の停電時にも配水を継続可能とするため、配水場に非常用発電設備を設置するほか燃料備蓄量が 72 時間分となるよう機能強化を進めます。

整備施設

- ・ 鳴海配水場
- ・ 平和公園配水場

③配水管の更新及び耐震化

水道

事業費 173 億 49 万円

- ・ 布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性などから老朽度を評価し、更新優先度の高いものから計画的に更新及び耐震化を進めます。特にルート of 耐震化として、名古屋市地域防災計画に定められた防災拠点である指定避難所や地域防災活動拠点などへ至る配水管について、優先的に耐震化を進めます。また、再開発が進む名古屋駅周辺において、関連する工事の機会を捉え、配水管の耐震化を進めます。

配水管の整備延長 102km

うちルート of 耐震化延長 5 km

④工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 2 億 9,571 万円

- ・ 施設の重要性、緊急性、事業費の平準化などに配慮しながら更新を進めます。また、管路施設の安全性を向上させるため、老朽化している配水管を更新し、耐震化を進めます。

配水管の整備延長 0.5km

⑤下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道

事業費 149 億 7,000 万円（⑥の事業費を含む。）

- ・ 下水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、建設経過年数や耐震性などを考慮し、計画的に改築及び耐震化を進めます。

令和 4 年度については、空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設（焼却施設）の整備に着手するとともに、宝神水処理センターなどの老朽化した設備の改築などを実施します。

主な整備施設

・ 空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設（焼却施設）

・ 宝神水処理センター

- ・ 水処理センターを再構築するための基本方針を踏まえ、堀留水処理センター及び熱田水処理センターの廃止に向けた山崎水処理センター改築の設計及び汚水送水管整備の設計のほか、平田水処理センターの整備に向けた基本調査に着手します。

施設の停電対策及び耐水化

下水道

停電時にも汚水処理機能を確保するため、水処理センターなどの非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるよう
を進めます。

主な整備施設

- ・ 鳴海水処理センター
- ・ 打出水処理センター

- ・ 河川の氾濫などにより浸水被害が生じる可能性があるポンプ所の機能を確保するため、さらなる耐水化を進めます。

整備施設

- ・ 福田ポンプ所

⑦下水管の改築及び耐震化

下水道

事業費 161 億 8,105 万円

- ・ 定期的に実施する本管調査の結果を踏まえて、老朽度の高いものから計画的に改築を進めます。
- ・ 下水管の地震対策として、特に指定避難所などと水処理センターを結ぶ下水管などの重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

下水管の改築延長 45 km

うち重要な下水管の改築延長 10 km

- ・ 液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めます。

マンホールの浮上防止対策 1,300 か所

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている取付管について、改良を進めます。特に、旧規格の陶管が集中している地域については、重点的に改良を実施します。

取付管改良工事 12,000 か所

⑧下水道による浸水対策

下水道

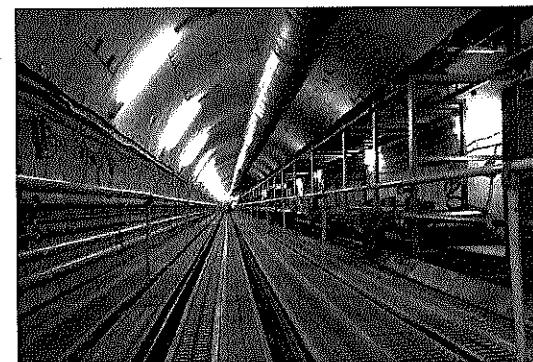
事業費 110 億 7,400 万円

- ・ 名古屋市総合排水計画に基づき、1 時間 63mm の降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1 時間約 100mm の降雨に対しても床上浸水のおおむね解消を目指して下水道施設の整備を進めます。

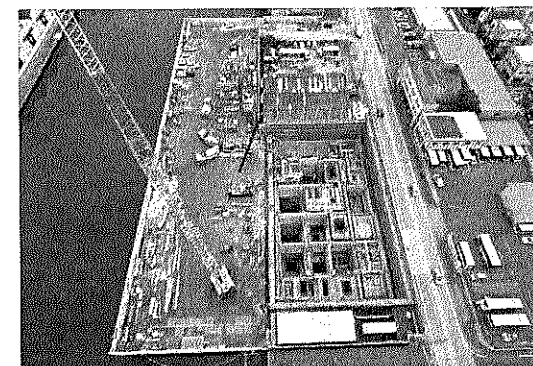
令和 4 年度については、引き続き名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備、既存の雨水調整池と名古屋中央雨水調整池を接続する工事などを集中的に実施します。また、雨水調整池などの既存施設を最大限活用するとともに、改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などを行います。

主な整備施設

- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 新道第 2 雨水調整池
- ・ 広川ポンプ所
- ・ 三階橋ポンプ所



【名古屋中央雨水調整池の建設】



【広川ポンプ所の建設】

施策（２） 施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理 **水道**

- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測などを行い適切に管理します。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施します。また、配水塔はドローンなどを利用した調査により状態を把握するなど、維持管理に努めます。

配水池の点検・清掃 3 池

配水塔の点検 1 塔

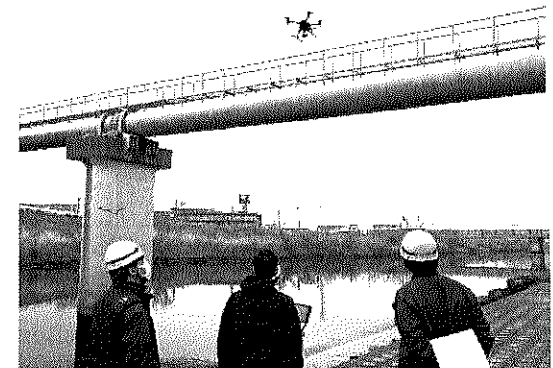
- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 管路におけるバルブなどの付属設備については、計画的に点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図ります。

②配水管の維持管理 **水道**

- ・ 計画的に点検・調査を実施し、修繕を適切に行うことで、配水管及び付属設備を良好な状態に保ちます。
- ・ 計画的な漏水調査を実施するほか、漏水による二次災害の生じやすい都心部を対象とした面的な漏水調査の実施に向けて、効果的・効率的な調査手法の研究を進めます。
- ・ 指定避難所などに至る耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えます。

地震に強い消火栓への取替 120 個

- ・ 水管橋の点検について、目視困難箇所の確認など異常の早期発見のため、ドローンを利用した調査を行います。



【ドローンによる水管橋の点検】

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- ・ 最初沈殿池などのコンクリート構造物については、詳細点検など計画的な点検と修繕を実施することにより施設の長寿命化を図ります。

コンクリート構造物の詳細点検 5 池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行います。

④下水管の維持管理

下水道

- ・ 下水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、適切な修繕を行うことで予防保全に努めます。また、土砂堆積などによる機能低下を防ぐため、適切に清掃を実施することで機能の確保を図ります。

本管調査 120km

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている陶製の取付管の調査・改良を実施するとともに、路面下の空洞調査を実施し、道路陥没の未然防止に努めます。

空洞調査 140km



【空洞調査】

施策（３） 災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

水道 下水道

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練などに積極的に協力し、行政と地域との連携を強化します。
- ・ 応急給水施設や下水道直結式仮設トイレを設置する震災用マンホールなどをPRするとともに、地下式給水栓の操作講習会を実施し、操作を習得した地下式給水栓アドバイザーの増加を図ります。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売や、リーフレットの配布を通じて、水の備蓄や応急給水への協力など「自助・共助」に関する啓発に努めます。



【地下式給水栓の操作】

②応急活動体制の強化

水道 下水道

- ・ 事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施するなど、すべての職員の災害対応力の向上を図ります。
- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、合同防災訓練や職員の相互派遣などを通じて連携を強化します。
- ・ 民間企業や団体との合同防災訓練や応援協定の拡充などを通じて、応急活動体制を強化します。
- ・ 給水車を2台増やし13台とするとともに、給水タンク（積載用）から加圧して給水するためのポンプを12基増やし16基とすることで、応急給水体制を強化します。



【給水車】

③大雨に関する防災情報などの普及・啓発

下水道

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、機能や効果を紹介するパネルを設置するなど雨水流出抑制の「見える化」を進めます。また、イベントなどの機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発に努めます。特に、住宅の新築や改築時に雨水流出抑制施設を設置することが有効であることから、住宅の新築などを検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知も実施します。また、市民・事業者の雨水流出抑制への取り組みを一層推進するため、助成制度を導入します。
- ・ イベントなどの機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発に努めます。
- ・ 令和4年度に配布予定のハザードマップの周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況の提供や、内水氾濫により人的被害が発生するおそれがある地下街を有する区域における下水道の水位情報の提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発に努めます。

基本方針 2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４） 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上 **水道**

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖などの定期的な水質調査を行います。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的かつ効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図ります。
- ・ 水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう、春日井浄水場において凝集沈澱池や活性炭注入設備の更新にあわせて機能向上を図ります。

②水道水の品質管理 **水道**

- ・ 水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水管内における水道水の滞留防止などにより、残留塩素濃度を適正に管理します。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を定期的 to 実施します。

急速ろ過池のろ床更生 8 池

- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを行います。

配水池清掃 3 池

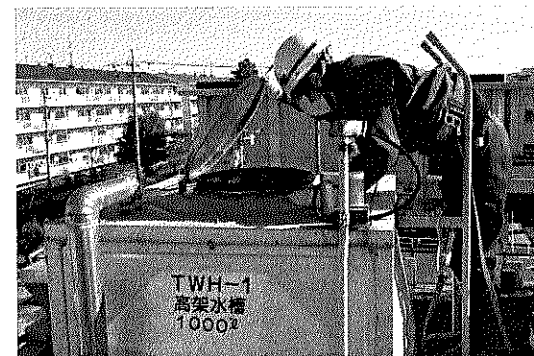
配水管内クリーニング 20km

- ・ 中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水を利用できるよう直結給水の普及促進を図ります。

- ・ 貯水槽水道※の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲むことができるよう、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認します。

小規模貯水槽水道の点検対象 3,400 か所

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。



【小規模貯水槽水道の点検】

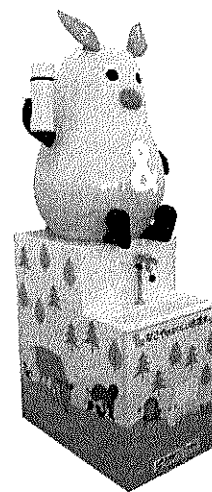
③安心・安全でおいしい水道水のPR 水道

- ・ 環境にも配慮したマイボトル対応冷水機を集客力の高い観光施設などに設置するほか、各種イベントなどで冷水機「金鯪水^{きんこすい}」を設置し、なごやのおいしい水道水を直接飲んでいただく機会の拡充を図ります。

マイボトル対応冷水機設置場所

- ・ オアシス 21
- ・ 名古屋港水族館

- ・ 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのPR用「名水」を局内外のイベントや各種会議などで配布し、なごやのおいしい水道水を広く効果的にPRします。



【マイボトル対応冷水機】



【なごやのおいしい水道水
PR用「名水」】

④木曾三川流域連携の推進 **水道**

- ・ 流域の自治体で構成する木曾三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売などを行う木曾三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を開催します。
- ・ 水環境保全への理解を深めるため、水源地の保全活動などを体験する「木曾川さんありがとう」や「水源地探検隊」を実施します。また、子ども青少年局と連携し、ひとり親家庭の子どもたちが水源地の方々と交流する「サマーとりっぷ in 木祖村」を実施します。



【木曾三川マルシェ】



【木曾川さんありがとう】

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上

下水道

事業費 36 億 9,100 万円

- ・ 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めます。整備面積 30ha

- ・ 雨天時に水処理センターで実施する簡易処理の処理水質を向上させる施設の整備など、合流式下水道の改善対策を進めます。

整備施設

・ 千年水処理センター

・ 熱田水処理センター

- ・ 都心部のまちづくりに貢献するため、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化策として、将来的な分流化を目指す中で、雨水幹線の整備などとともにモデル地区における分流化の実施に向けて、取り組みを進めます。また、現状把握と水質浄化策の効果検証のため、拡充した水質調査の継続にあわせた越流状況の詳細調査を実施します。
- ・ 既存の水処理設備の改築にあわせて、従来の下水処理方法と比べて主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めます。

整備施設

・ 植田水処理センター

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導

下水道

- ・ 地下排水槽[※]での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者などに改善を働きかけます。

※地下排水槽：ビルの地下などからの汚水を下水道へポンプで排出するために一時的に貯留する槽。

- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスプレイ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者などに働きかけます。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場などに対し、立ち入り検査などにより排水の監視や指導を行います。

～グリーン社会の実現に向けた取り組み～

③温室効果ガスの排出削減－１

水道

- ・ 浄水場から配水場に至る送水ルートの変更などによる水運用の効率化に取り組むとともに、浄水場などで省エネルギー機器などの導入を進めることで、電力使用量の削減を図ります。

④温室効果ガスの排出削減－２

下水道

- ・ 水処理センターの設備の改築にあわせて、微生物の活性化に必要な空気を効率的に送ることができる超微細気泡散気装置をはじめとする省エネルギー機器などの導入を進めることで、電力使用量の削減を図ります。



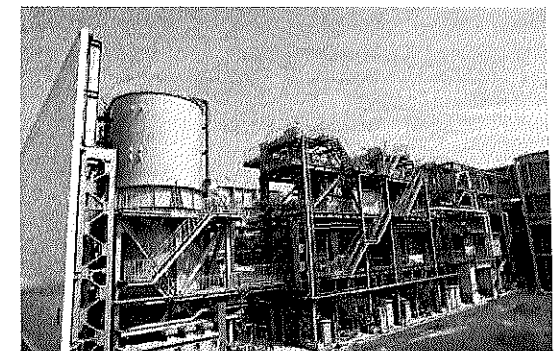
【超微細気泡散気装置】

⑤再生可能エネルギーの有効活用

水道

下水道

- ・ 上下水道局の建物の上部などを利用して、太陽光エネルギーの有効活用を図ります。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設において、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造し、バイオマスエネルギーとして近隣施設での有効利用を図ります。
- ・ 高度処理を行った下水再生水について、水源の乏しい河川の水源や都市部のせせらぎ創出のために有効活用を図ります。また、地域冷暖房施設の熱源として利用するなど下水処理水の熱エネルギーの有効活用を図ります。



【下水汚泥固形燃料化施設】

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策(6) 経営基盤の強化

①収益の確保－1 水道 工業用水道

- ・ 水道の大口使用のお客さまを訪問し、水道の安全性などをご理解いただき、今後も水道を使用していただけるよう働きかけます。また、地下水利用専用水道を導入したお客さまを訪問し、再び水道水をご利用いただけるよう働きかけます。
- ・ 家庭における健康に役立つ水利用など、水道水のさまざまな利用方法を提案します。
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査や個別訪問を行い、工業用水道への転換を働きかけます。また、大規模開発事業の情報を計画段階より収集し、工事段階より工業用水道の利用を促進します。

②収益の確保－2 水道 下水道

- ・ 土地の貸付や売却のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など積極的に保有資産の有効活用を推進します。
- ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間の有効活用について、関係局と調整の上、検討を進めます。

③業務執行体制の見直しと官民連携の推進－1 水道

- ・ 営業所の4方面別再編に向けて、天白サービスステーションを瑞穂営業所に集約するとともに、南部営業センター（仮称）の新庁舎建設などの施設整備を進めます。
- ・ 未納料金の督促業務や検定満期メータ取替業務の委託を進め、業務の効率化を図ります。
- ・ 春日井浄水場凝集沈澱池について、設計及び建設を一括して発注するDB方式により整備を進めます。

④業務執行体制の見直しと官民連携の推進－２

水道 下水道

- ・ 配水管と下水管を効率的に管理するため、北部管路センターの事務所の集約化に向けた施設整備を進めます。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第２期施設（焼却施設）について、民間事業者には施設の設計、建設及び運営・維持管理を一括して委託し、資金調達は公共が行うＤＢＯ方式により事業を進めることとし、事業者選定審議会で事業者の選定を行い、整備に着手します。

⑤ＤＸの推進－１

水道

- ・ 上下水道料金について、利用可能なスマートフォン決済を拡充します。
- ・ 試験導入を進めている水道スマートメータについて、新たな通信方式を加えた検証を実施し、導入の効果や課題について調査研究を進めます。
- ・ 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店の利便性向上のため、給排水設備工事の電子申請を導入します。
- ・ 災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するため、配水管内の水圧を監視するシステムを構築します。
- ・ 水管橋の点検について、目視では発見困難な異常を調査するため、赤外線カメラを活用した手法の調査研究を進めます。

⑥ＤＸの推進－２

水道 下水道

- ・ 在宅勤務やモバイルワークといったテレワークを推進するための環境整備を進めます。
- ・ 場所や時間にとらわれず効率的・効果的にｅラーニングを実施するシステムを導入します。
- ・ 業務の効率化を図るため、職員が行う多量で定型的な作業におけるＲＰＡ（Robotic Process Automation）やペーパーレス会議システムを活用します。
- ・ 雨水滞水池など目視点検が困難なコンクリート構造物内部の劣化状態を把握するため、ドローンなどを活用した手法の調査研究を進めます。

- ・ 上下水道に関する異常を早期に発見するため、SNS上の情報をAI解析することで素早く情報を探知するツールの実用性について調査を進めます。
- ・ 情報を効果的に活用するため、データ連携基盤の構築に向けてデータ形式の共通化やクラウド利用などの調査を行います。
- ・ デジタル人材の育成に向けた研修により職員の能力開発を図ります。

⑦人材育成の推進と職場環境の向上

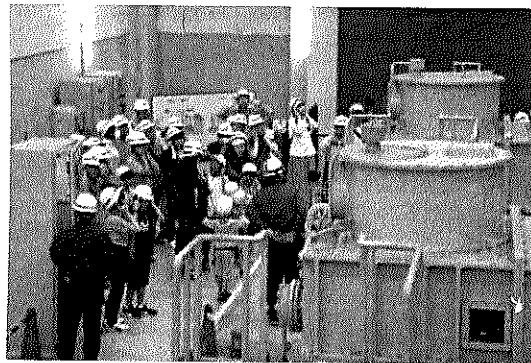
水道 下水道

- ・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図ります。また、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力などの向上を図ります。さらに、業務執行体制の見直しや官民連携の推進など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図ります。
- ・ デジタル人材の育成に向けた研修により職員の能力開発を図ります。
- ・ 事業運営に必要な技術力の習得などを図るため、実践的な研修施設の更新・整備に向けた実施設計に着手します。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めるとともに、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりを推進します。

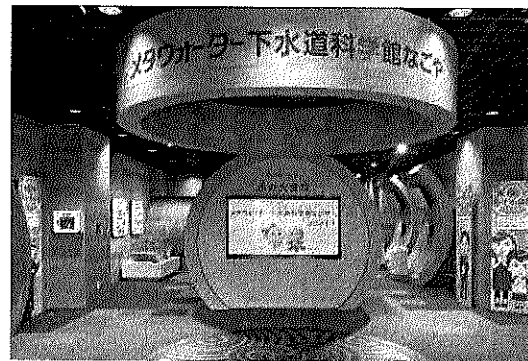
施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進 **水道** **下水道**

- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などを活用し、積極的な情報発信に努めます。
- ・ なごや水フェスタ・工事現場見学会の開催やポンプ所公開、浄水場・水処理センターなどの見学者受け入れやオンライン施設見学の実施を通じて、普段見ることができない上下水道の「見える化」に取り組みます。
- ・ 水の歴史資料館や下水道科学館において、企画展やワークショップを開催するなど、魅力ある施設運営を行います。
- ・ 次代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう、小学生を対象とした上下水道訪問授業を実施します。また、子育て世代に向けた広報広聴の充実を図るため、子育て支援施設やNPO団体などと連携するとともに、イベントを実施します。
- ・ なごやの安心・安全でおいしい水道水について、市外から転入された方に向けた広報に取り組みます。
- ・ 事業の改善や新たな取り組みの企画に活用するため、郵送などによるお客さまアンケートを実施し、詳細なお客さまニーズの把握に努めます。



【ポンプ所公開】



【下水道科学館】



【小学校での上下水道訪問授業】

- ・ 下水道事業は令和4年度に、水道事業は令和6年度に110周年を迎えることから、研修などを通じ職員の意識醸成に取り組むとともに、イベントなどを活用しお客さまの上下水道事業への理解促進を図るための広報を実施します。

②お客さまサービスの向上 **水道**

- ・ 営業所の4方面別再編を進め人員・資機材などを集約することで、地域や時期により変動するお客さまニーズにも柔軟かつ迅速に対応し、お客さまの元へ出向くサービスの充実を図ります。
- ・ 上下水道料金について、利用可能なスマートフォン決済を拡充します。
- ・ 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店の利便性向上のため、給排水設備工事の電子申請を導入します。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携 **水道** **下水道**

- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、連携強化を図ります。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行います。

②国際協力の推進 **水道** **下水道**

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、メキシコ市の震災対策強化を目的とした職員の派遣や研修員の受け入れを行うほか、無収水量の削減などを目指す研修員の受け入れを行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援します。



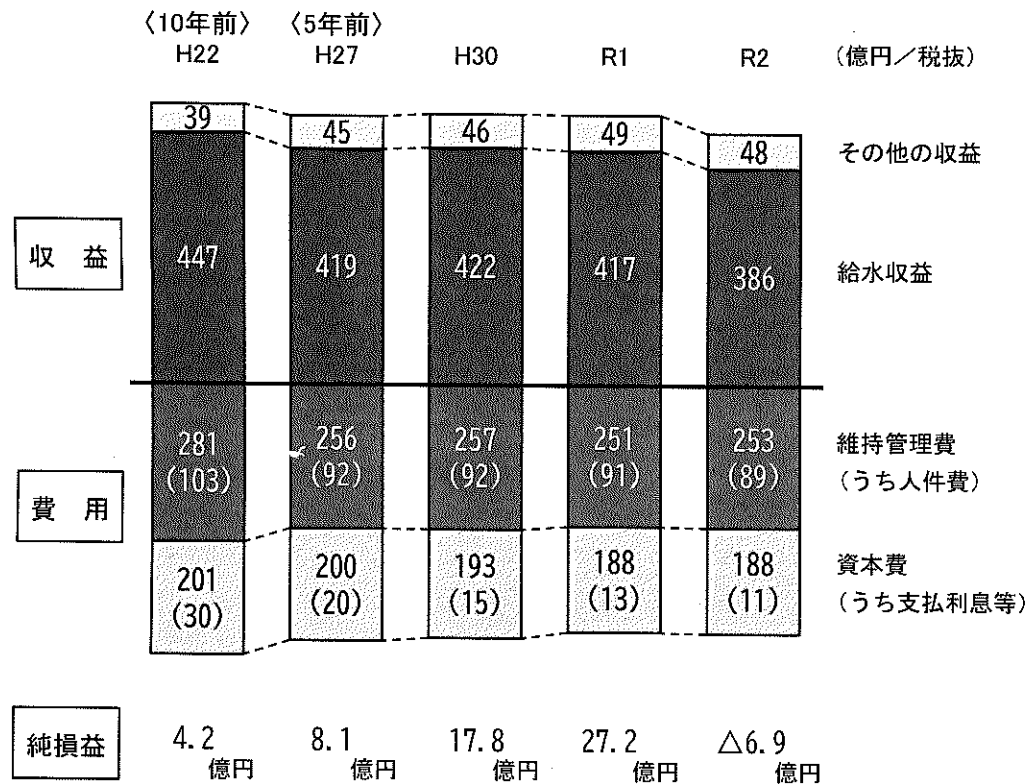
【海外からの研修員受け入れ】

經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は減少傾向にある中、人件費や企業債利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、水道料金の基本料金の減額実施などにより、令和元年度と比較して約31億円の大幅な減収となった影響が大きく、純損失約6億9千万円を計上しました。純損失の計上は平成26年度以来6年ぶりです。



給水人口・有収水量の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
給水人口 (万人)	238.8	242.7	245.3	246.1	245.7
有収水量 (百万m ³)	271	262	264	262	264

職員定数の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
職員定数 (人)	1,407	1,335	1,299	1,287	1,270

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
企業債残高 (億円)	984	934	874	857	827
平均利率 (%)	2.00	1.60	1.20	1.06	0.95

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立てています。

令和2年度は純損失約6億9千万円を計上したため、令和元年度からの繰越利益剰余金で補てんしました。残りの繰越利益剰余金約20億3千万円は建設改良積立金に積み立てており、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として、令和3年度に3億1千万円を使用し、令和4年度に約17億2千万円を使用する予定です。

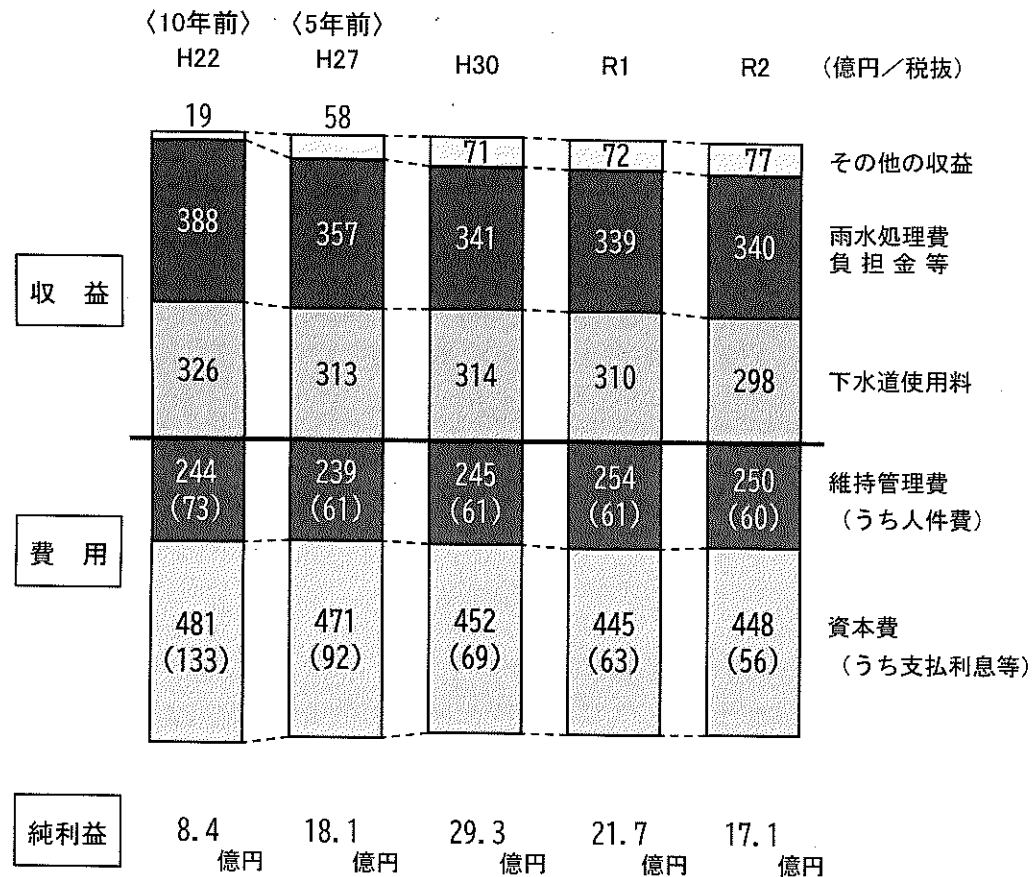
区 分		H22	H27	H30	R1	R2
純損益（億円）		4.2	8.1	17.8	27.2	△6.9
使 途	建設改良財源	3.0	8.1	17.8	20.3	
	企業債償還財源	1.2				
純損失の補てん					6.9	

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(2) 下水道事業

ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向にある中、人件費や企業債利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和元年度と比較して約12億円の大幅な減収となりましたが、純利益約17億1千万円を計上しました。



有収水量の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
有収水量 (百万m ³)	264	259	259	258	258
水道汚水	249	243	243	242	244
水道以外汚水	15	16	16	16	14

職員定数の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
職員定数 (人)	1,089	1,008	981	973	970

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
企業債残高 (億円)	5,125	4,717	4,427	4,430	4,365
平均利率 (%)	2.29	1.80	1.43	1.30	1.18

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・改築や将来負担の軽減に役立てています。

令和2年度の純利益約17億1千万円は、令和元年度からの繰越利益剰余金とともに全額を令和3年度に建設改良積立金に積み立てており、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和4年度に使用する予定です。

区 分		H22	H27	H30	R1	R2
純利益（億円）		8.4	18.1	29.3	21.7	17.1
使 途	建設改良財源	5.0	18.1	29.3	21.7	17.1
	企業債償還財源	3.4				

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。